

貸借対照表

2023年 2月28日 現在

メールカスタマーセンター株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	3,472,132,137	【流動負債】	1,876,847,465
現金・預金	1,060,618,857	買掛金	1,777,037,664
受取手形	15,848,062	未払金	36,277,044
売掛金	2,084,162,009	未払法人税等	27,179,400
電子記録債権	1,863,229	未払消費税	10,374,900
仕掛品	1,786,365	未払費用	14,057,416
貯蔵品	247,966	預り金	3,960,287
前渡金	1,066,117	前受金	4,922,354
未収入金	1,112,488	役員賞与引当金	2,550,000
短期貸付金	300,000,000	リース債務(長期)	488,400
未収収益	2,012,054	【固定負債】	66,753,805
前払費用	1,745,568	退職給与引当金	28,340,925
前払利息	1,669,422	リース債務	1,734,680
【固定資産】	26,951,919	預り保証金(固)	36,678,200
【有形固定資産】	6,728,887	負債の部合計	1,943,601,270
建物附属設備	181,289	純 資 産 の 部	
工具器具備品	312,498	【株主資本】	1,555,482,786
一括償却資産	4,212,500	資本金	223,800,000
リース資産	2,022,600	資本剰余金	188,800,000
【無形固定資産】	552,739	資本準備金	188,800,000
ソフトウェア	552,739	利益剰余金	1,142,882,786
【投資その他の資産】	19,670,293	その他利益剰余金	1,142,882,786
投資有価証券	3,258,000	繰越利益剰余金	1,142,882,786
出資金	50,000		
差入保証金	3,367,808		
破産更生債権	2,867,808		
長期前払費用	258,769		
貸倒引当金	-2,867,808		
繰延税金資産(長期)	12,735,716	純資産の部合計	1,555,482,786
資産の部合計	3,499,084,056	負債及び純資産合計	3,499,084,056

損 益 計 算 書

自 2022年 3月 1日
至 2023年 2月28日

メールカスタマーセンター株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
作 業 売 上	18,972,504,752	
売 上 高 合 計		18,972,504,752
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	18,390,220,064	
合 計	18,390,220,064	
売 上 原 価		18,390,220,064
売 上 総 利 益 金 額		582,284,688
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		337,674,934
営 業 利 益 金 額		244,609,754
【営業外収益】		
受 取 利 息	2,024,257	
雑 収 入	9	
営 業 外 収 益 合 計		2,024,266
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,290,721	
雑 損 失	233,269	
営 業 外 費 用 合 計		2,523,990
経 常 利 益 金 額		244,110,030
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		244,110,030
法 人 税 等		70,107,149
法 人 税 等 調 整 税 額		-8,020,978
当 期 純 利 益 金 額		165,981,903

注 記 表

メールカスタマーセンター株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 2,288株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 0株